

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名： 亀岡市

1. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	取組状況	本市では、少子高齢化の進行、人口減少による生産年齢人口の減少、社会保障給付費（扶助費）の増加などの社会環境の変化に伴う課題に対応するため、昭和60年から継続して行財政改革の取り組みを進めてきました。平成22～26年度までは、亀岡市行財政改革プラン2010-2014に基づき改革を進め、平成27年3月には「亀岡市行財政改革大綱2015-2019」を策定し、第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～に掲げる目指す都市像の実現に向けた行財政運営の推進に取り組んでいる。		
	成果	平成26年度で終了した亀岡市行財政改革プラン2010-2014では、5年間で収納率の維持・向上や外郭団体の見直しとして財団法人から公益財団法人化、公有財産の有効活用などを中心に、約29億1,200万円の取組成果となりました。 【平成26年度実績効果額】（目標効果額：288,115千円 → 実績効果額：300,682千円）		
	問題点	これまでの取り組みにより健全な財政状況を維持してきたところであるが、基金に依存した予算編成や財政構造の硬直化などの課題も抱えている。また、少子高齢化の進行による地域活力の喪失や税収の減少による公共サービスの低下、社会保障給付費（扶助費）の増加に伴う財政負担の増大など、今後も非常に厳しい財政状況が続くことが確実視されている。		
	中・長期的な市町村の課題	一定数の人口維持は、財源の安定的な基盤となるだけでなく、地域の活性化にも欠かせない重要な要素である。また、限られた資源を有効的に活用し、地域の特性を踏まえた活性化施策も講じながら、サービス水準の維持向上を図っていくことが必要となる。		
今後の取組	中・長期的な市町村の取組目標	1. 健全で効率的な行財政運営の推進（歳入規模・構造に見合った歳出構造への転換を図る。） 2. 市民参加による行政運営の推進（市民、NPO法人、自治会、企業、行政などが連携・協力し、役割と責任を分担し合う協働の取り組みをこれまで以上に推進する。）		
目標達成に向けた具体的な取組	1. 計画的な財政運営、歳入の確保、公共施設の適正化、公営企業の健全な運営、特別会計の健全な運営、情報化経費の適正化、補助金等の見直し、民間委託の推進、事業の見直し 2. 情報公開の積極的な推進、行政評価の定着と活用、市民の声を反映した行政サービスの向上、市政への市民参画の推進、市民協働の推進			
事業実施による効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
公共施設マネジメントに係る施設調査事業		公共施設等に関するデータ収集、データ更新を行い、施設評価を実施した。	（データ収集実績） ・建築物施設 225施設 延床面積：319,097㎡ ・インフラ施設 一般道路延長：484,880m等	児童館施設の他用途化・集約化を行わない場合と比べ、11,273千円/年の効果

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

亀岡市

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
公共施設マネジメント	公共施設マネジメントに係る施設調査事業								
事業着手前									
課題・現状	これまでの建物等の施設は、総合的な調査及び情報の集約化が実施できておらず、効率的かつ効果的な活用、長寿命化、多目的化、他用途化など施設の配置を含めた効率的な管理運営ができていない。								
事業概要	公共施設の総合的な調査を実施し、建物情報から修繕や建替えなど将来負担の予測、運営情報から利用状況、用途別の施設配置状況など市域全体の公共施設の総合的な情報を把握								
期待される事業効果等	公共施設の適切な維持管理、更新時期の見直し等を行うことで、財政負担の軽減と平準化を図りつつ、資産の適正な所有、利活用、維持管理を行うことが可能となる。								
事業実績									
取組状況	公共施設等に関するデータ収集、データ更新を行い、施設評価を実施した。								
主な実績数値 (出来高数値等)	(データ収集実績)・建築物施設 225施設 延床面積:319,097㎡ ・インフラ施設 一般道路延長:484,880m 等								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	調査結果による総合的な施設情報から有効かつ適正な施設活用に取り組み、地域ニーズを考慮した児童館施設の他用途化、集約化を行うことができたため。						
事業効果									
事業効果の考え方	①児童館施設の他用途化、集約化を行わない場合 人件費(24年度平均給与) 6,263千円×施設職員3名 = 18,789千円 ②児童館施設の他用途化、集約化を行った場合 職員の削減(26-27年度 ▲3名) 5年間効果額 … (0千円×2年間) + (18,789千円×3年間) = 56,367千円 単年度あたり効果額 … 56,367千円÷5年 = 11,273千円								
年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度				
行革前(a)	18,789	18,789	18,789	18,789	18,789				
行革後(b)	18,789	18,789	0	0	0				
効果(a)-(b)	0	0	18,789	18,789	18,789				